



平成 21 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎
 (コード番号 6632 東証第一部)
 問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏
 (TEL 045-444-5232)

平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の連結営業利益などが従来予想（平成 21 年 1 月 30 日公表）を下回る見通しとなりましたので、業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想数値の修正

(1) 当期の連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

平成 21 年 3 月期の売上高は従来予想を 3.1% 下回る 3,100 億円となり、営業利益は従来予想を 30 億円下回る収支均衡となる見込みです。営業外費用や特別損失はおおむね想定していた範囲に収まる見込みのため、経常利益および当期純利益については、営業利益の変動分のみが影響し、従来予想を 25～30 億円程度下回るにとどまる見込みです。

ビクターの平成 21 年 3 月期上期実績を加えた両社通期業績の合算では、売上高は約 5,498 億円、営業利益は約 13 億円となり、営業黒字を確保する見込みです。

なお、今回の業績予想は、社内管理用の速報値に基づくものであり、実際の決算では多少の差異が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 1 月 30 日発表)	320,000	3,000	△3,000	△15,000	円 銭 △15 51
今回修正予想 (B)	310,000	0	△5,500	△18,000	円 銭 △18 61
増減額 (B - A)	△10,000	△3,000	△2,500	△3,000	円 銭 △3 10
増減率 (%)	△3.1%	—	—	—	—
(参考) (B) + ビクター上期実績	549,800	1,309	△8,191	△26,095	

- ・平成 21 年 3 月期業績予想 (A および B) は、取得企業である株式会社ケンウッド (以下「ケンウッド」) の平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) 業績予想を基礎に、日本ビクター株式会社 (以下「ビクター」) の平成 21 年 3 月期下期 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) 業績予想を連結したものととなります。
- ・(B) + ビクター上期実績 (参考) は、今回修正予想 (B) にビクターの平成 21 年 3 月期上期実績を合算したものです。ビクターの平成 21 年 3 月期上期実績は、売上高を下期と同様のネット方式 (顧客に対する値引きの一部を売上高から控除する方式) に換算し、億円未満を四捨五入しています。

(2)修正の理由

当社では、平成 20 年 10 月 1 日付の経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、収益構造改革を推進してまいりました。さらに、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境の悪化が進行したことから、当第 4 四半期には、報酬の一部返上などの緊急対策とともに、収益性に課題の残るディスプレイ分野、カーエレクトロニクス OEM 分野、ホームオーディオ分野の事業構造改革や、IT などの共通部門、関係会社などのコスト構造改革を中心とする追加施策に取り組んでまいりました。

それらの結果、収益構造改革によるコスト削減効果、追加施策効果の一部、コストシナジー効果を合わせて営業利益段階で 100 億円を上回る計画以上の効果を当下期に創出し、全社的な固定費削減と前記各事業の損益改善が進みました。

しかしながら、当第 4 四半期はコンシューマーエレクトロニクス市場全体で在庫過多による旧商品の価格下落が激しく、当社のカーエレクトロニクス市販分野やカムコーダー（ビデオカメラ）分野の各市場も同様の傾向となりました。そのため、当社でも旧商品の生産調整や販売促進に注力し、旧商品在庫の大幅圧縮による棚卸資産の適正化を促進した結果として損益が悪化したことに加え、市販向けカーエレクトロニクスやカムコーダーの新商品投入が進まなかったことにより、2 月までは期待していた新商品投入効果が得られず損益改善が進みませんでした。

これに対して 3 月には、業務用無線機器分野における米国の現地通貨建て単月売上が過去最高となったほか、カーエレクトロニクス市販分野の単月売上が経営統合後の最高水準となり、大幅な全社営業黒字を計上しましたが、2 月までの遅れを取り戻すには至らず、当第 4 四半期の売上高および営業利益が従来予想を下回る見込みとなりました。

2. 平成 22 年 3 月期の展望

当社では、平成 22 年 3 月期も平成 21 年 3 月期第 4 四半期の経営環境が続くことを想定し、前述した平成 21 年 3 月期の収益構造改革によるコスト削減効果、コストシナジー効果などとは別に、追加施策の本格的な効果として平成 22 年 3 月期に 200 億円以上のコスト削減をめざします。

これに加えて、前述のように、当第 4 四半期には収益性に課題の残るディスプレイ分野で前年同期からの大幅な損益改善が進んだことや、3 月から業務用無線機器分野やカーエレクトロニクス市販分野が好転していることをふまえ、平成 22 年 3 月期は大幅な損益改善を見込み、それに向けた取り組みを推進しております。

具体的な業績予想は平成 21 年 3 月期決算発表時にお知らせいたします。

以 上

【業績予想に関する留意事項】

ここに記載されている業績予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの予想のみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。